

平成27年度事業報告

1. 総会に関する事項

(1) 平成27年度定時総会

日 時 平成27年5月27日 午後3時

場 所 ANAインターコンチネンタルホテル東京

会議の目的事項

報告事項

第1号 平成26年度事業報告の件

第2号 平成27年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件

決議事項

第1号 平成26年度貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)、財産目録承認の件

第2号 定款の変更承認の件

原案どおり承認された。

(2) 臨時総会

日 時 平成27年12月16日 午後3時

場 所 公益社団法人日本年金数理人会 事務所 会議室

会議の目的事項

決議事項

第1号 鎌田真隆氏の理事の選任の件

原案どおり承認された。

2. 事業概況

(1) 当会が行う事業内容の検討

- 確定拠出年金を含む退職給付制度全般のコンサルティングに関する検討
 - ・既存分野以外の年金アクチュアリー活動領域調査の企画
 - ・IAA:アクチュアリーの専門業務の世界的実態調査への参画（平成 27 年 7 月以降）
- わが国の公的年金制度と企業年金制度の関係性を踏まえた企業年金税制に関する提言の検討

(2) 企業年金関連事項に関する提言

- 国内外の年金制度改革の動向、会計基準の改正も踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言
 - ・「確定給付企業年金における掛金拠出の弾力化について（提言）」の公表（平成 27 年 7 月）
 - ・第 65 回研修会にて「『確定給付企業年金における掛金拠出の弾力化について（提言）』の公表について」を講演（平成 27 年 9 月）
 - ・企業年金制度の新しい設計、及び、ガバナンスのあり方等について検討

(3) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業

ア 大学院等への年金数理教育に関する支援

- 大阪大学、慶應義塾大学、東京工業大学、東京理科大学、早稲田大学、名古屋大学の各大学院の正規講座への講師推薦等の支援継続
 - ・当会が推薦した講師による、6 つの大学での講義
 - ・新規講座設置に関する検討（東北大学における寄付講座の実施）（平成 27 年 8 月～平成 27 年 10 月）
 - ・新規講座設置に関する検討（お茶の水女子大学における正規講座への講師推薦）（平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月）

イ 啓発活動

- 企業年金連合会等の事業への協力
- 企業年金の啓発活動

(4) 実務基準等の改編、整備と周知徹底

- 企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即した、実務基準等の迅速な制定、改編、整備と周知の推進
 - ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」の改正を受けて、「退職給付会計に関する数理実務基準」および「退職給付会計に関する数理実務ガイドン

- ス」を改定（平成 27 年 6 月）
- ・厚生労働省の平成 28 年度税制改正要望である「確定給付企業年金の弾力的な運営」の実施に伴う「確定給付企業年金実務基準」の改定に関する検討（平成 28 年 3 月）
- 国際的な実務基準等の整備動向の把握および当会の実務基準等のあり方の検討
 - ・「IAS19 に関する数理実務基準」を制定（平成 28 年 3 月）

- (5) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底
- 行動規範に基づくコンプライアンス教育の継続
 - ・職業専門性研修会（平成 28 年 1 月）
 - ・研修内容：「IAA 教育シラバスと職業専門性」
 - 「年金数理人に求められる職業専門性」
 - 「当会の行動規範及び懲戒規則」
 - 「当会 CPD 制度について」
 - 「年金数理実務に関する事例研究／自由討議」
- ISAP (International Standard of Actuarial Practice) への対応
 - ・「IAS19 に関する数理実務基準」を制定（平成 28 年 3 月）

- (6) 調査研究の充実
- 企業年金および関連分野に関する調査研究の実施
 - ・JSCPA 調査報第 11 号発刊（平成 27 年 6 月）
 - ・JSCPA 調査報第 12 号発刊（平成 28 年 1 月）
 - ・JSCPA 調査報第 13 号発刊準備（平成 28 年 1 月～平成 28 年 3 月）
 - ・死亡率関係の動向をウォッチし、情報交換を実施
- 企業年金および関連分野に関する文献資料の収集・整備
 - ・年金関連文献・資料の収集
- 研究活動の活性化

- (7) 専門的業務水準の向上に向けた、自発的・積極的な能力開発の支援
- 継続的能力開発制度の仕組みの創設に向けた実地テストの実施
 - ・平成 26 年度実地テストの結果を検証
 - ・正会員を対象にした平成 27 年度実地テストを実施
 - ・平成 28 年度から CPD 制度を正式にスタートさせることを決定
 - ・継続的能力開発制度規則の制定
- 研修等の充実による能力開発機会の拡充
 - ・外国アクチュアリー会年金専門家交流会（平成 27 年 5 月、平成 28 年 1 月）
 - ・e ラーニング作成（平成 27 年 9 月）
 - 平成 26 年度実務研修会のうち 7 講座

○実務研修会（平成 28 年 3 月）

テーマ：21 テーマ

3 月 10 日

- ・「IAA 教育シラバスについて」 伊藤 寛太 国際委員会委員
- ・「CPD 制度の創設について」 江村 弘志 教育・研修委員長
- ・「ダイバシティーを支える人事制度の複線化」 元井 弘 氏
- ・「退職給付会計について」 井上 雅彦 氏
- ・「退職給付会計実務基準」 上谷 敏章 氏
- ・「企業年金に関する裁判例の動向」 森戸 英幸 氏
- ・「金利の期間構造について」 笠利 宏 氏
- ・「確定給付企業年金の弾力的な運営について」 小田 直人 氏
- 吉平 武史 氏
- ・「年金基金のリスクマネジメント」 杉田 健 氏
- ・「数理ファイナンスの基礎」 安岡 孝司 氏
- ・「欧州の年金制度…最近のトピックを中心に」 清水 信広 氏

3 月 11 日

- ・「企業年金制度の現状と課題」 山本 進 氏
 - ・「退職給付会計実務基準」 上谷 敏章 氏
 - ・「日本経済の動向」 嵩峰 義清 氏
 - ・「IFRS の全体的な動向（退職給付会計を除く）」 川端 稔 氏
 - ・「公的年金財政」 佐藤 裕亮 氏
 - ・「アジア・新興国経済の動向」 藤川 進 氏
 - ・「資産運用対象及び手法の最新潮流」 山下 実若 氏
 - ・「社会保障制度（年金制度を除く）について」 仲津留 隆 氏
 - ・「米国の年金制度」 小野 正昭 氏
 - ・「退職給付会計実務のフリーディスカッション」
 - ・「確定給付企業年金の弾力的な運営について」 小田 直人 氏
 - 吉平 武史 氏
 - ・「厚生年金基金解散から後継 DB 新設の取組について」 杉江 一彦 氏
- 10 テーマについて平成 28 年度に新たに e ラーニング作成予定

○特別講演会（平成 27 年 5 月）

演題「これからの日本経済・財政を見る視点」

前財務事務次官 木下 康司 氏

○第 64 回研修会開催（平成 27 年 8 月）

演題「雇用の変容と公的年金」

北海道大学公共政策大学院教授 西村 淳 氏

○第 65 回研修会開催（平成 27 年 9 月）

演題「確定給付企業年金の制度改善に向けて」

第1部：「社会保障審議会企業年金部会のこれまでの議論と今後の方向性について」

前理事長 鈴木 博司 氏

第2部：「『確定給付企業年金における掛金抛出の弾力化について(提言)』の公表について」

企業年金関連提言特別委員長 小西 陽 氏

○第66回研修会開催（平成28年2月）

演題「オランダにおける企業年金の最新動向

～我が国における企業年金のあり方の議論への参考として～」

佐々木 一成 氏

○年金数理自主研究会

平成26年度自主研修会研究レポート発行（平成27年6月）

テーマ：「総合型DB制度のあり方について」

「新しい企業年金制度に関する一考察」

平成27年度自主研究会成果発表会（平成27年11月）

テーマ：「DC制度の普及と年金数理人の役割」

「企業年金のガバナンス向上に向けて」

○国際的なセミナー等への派遣

・ IAA コロキアム・オスロへ派遣（平成27年6月）

・ IAA コロキアムの説明会（平成27年8月）

・ IAA コロキアム・セントジョンズへの派遣者の決定（平成28年1月）

(8) 能力判定試験の実施

○年金数理人の知識要件判定としての能力判定試験の着実な実施

・ 平成27年度能力判定試験の実施（平成27年10月）

・ 平成28年度「年金法令・制度運営」試験の範囲改訂に向けた検討（平成27年12月～平成28年3月）

(9) 広報活動の充実・推進

○ウェブサイトの更なる充実の検討

・ 全面的なアップデートを推進、英語サイトも拡充・更新

・ 日本語サイトのメンテナンスを実施（平成27年12月）

○会報等による広報活動の充実

・ 「年金数理人」の発行 No. 38（平成27年8月）

No. 39（平成27年12月）

No. 40（平成28年3月）

○対外的なPR活動の強化

・ コメント等の発信にあたって、当会のロゴを使用

・ 当会の著作物の引用条件を緩和

- ・当会の創立 30 周年記念事業について特別委員会を発足し検討に着手
- ・当会関与先大学の講義における当会の P R の実施
- ・「確定給付企業年金における掛金拠出の弾力化について（提言）」の公表
(平成 27 年 7 月)

(10) 国内外の関係機関への情報発信及び情報交換等

○IAA の活動への積極的な参画を通じた国際貢献

- ・ IAA 会議チューリッヒへ派遣 (平成 27 年 4 月)
- ・ IAA 会議バンクーバーへ派遣 (平成 27 年 10 月)
- ・ IAA から発出する IASB 宛のコメントの策定に参画
- ・ ISAP3 (IAS19 に関する国際数理実務基準) の制定にあたり担当タスクフォースの委員長 (当会会員) を支援
- ・ アクチュアリー専門業務の世界的実態調査に参画 (平成 27 年 7 月以降)
- ・ プロフェッショナルリズム委員会の委員を指名 (平成 28 年 1 月)
- ・ 年金委員会の委員長 (当会会員) を支援 (平成 28 年 1 月以降)
- ・ AAC バンコクへ派遣 (平成 27 年 11 月)

○関係機関が公表する公開草案に対するコメント提出等を通じた貢献

- ・ IAA 教育シラバス改定案に対するコメントを提出 (平成 27 年 6 月、平成 28 年 1 月)
- ・ IASB 公開草案「制度改訂、縮小又は清算時の再測定／確定給付制度からの返還の利用可能性 (IAS 第 19 号及び IFRIC 第 14 号の修正案)」に対するコメントを提出 (平成 27 年 10 月)
- ・ IASB から公表された改定概念フレームワークの公開草案に対するコメント提出を検討 (平成 27 年 7 月)
- ・ IASB から公表された「2015 アジェンダコンサルテーション」に対するコメント提出を検討 (平成 27 年 11 月)
- ・ IAA から公表された ISAP1A の公開草案に対するコメントを提出 (平成 28 年 3 月)

○厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

- ・ 企業年金連絡協議会との情報交換会を実施 (平成 28 年 2 月)
- ・ 確定給付企業年金の弾力的な運営について厚生労働省との意見交換会を実施
(平成 27 年 9 月、平成 28 年 1 月)

(11) その他

- 会費の請求・未納者への対応
- 会員名簿の管理
- 会計・税務・予算
- 理事会議事録の作成
- IAA 教育シラバス改定を踏まえた、既存の試験・研修制度の見直しの検討

- 「会員のしおり」の発行（平成 27 年 10 月）
- IAA 年次対応（平成 28 年 1 月～平成 28 年 3 月）
- マイナンバー制度への対応
- 事務所の WiFi 環境を整備
- 設備・備品を更新（能力判定試験管理システム、会員管理システム、パソコン、プロジェクター関係）
- ペーパーレス会議を検討

3. 理事会・委員会活動

(1) 理事会 (14回)

- ① 平成26年度の事業報告・決算等について審議
- ② 平成27年度定時総会及び平成27年12月16日臨時総会の招集等について審議
- ③ 平成28年度の事業計画書・収支予算書等について審議
- ④ 「大学院教育推進特別委員会」の常任委員会への移行、「企業年金関連提言特別委員会」、「試験・教育制度改正特別委員会」及び「30周年記念事業特別委員会」の設置並びに「企業年金部会関連検討特別委員会」の廃止について審議
- ⑤ 委員会の委員長、担当理事及び委員の選任について審議
- ⑥ 特定会員の申請及び会員の入退会について審議
- ⑦ 基幹システムの開発及び固定資産の購入について審議
- ⑧ 継続的能力開発 (CPD) 制度の創設及び「継続的能力開発制度規則」の制定について審議
- ⑨ eラーニングコンテンツについて審議
- ⑩ 東北大学大学院への寄付講義の実施について審議
- ⑪ お茶の水女子大学大学院の年金数理講義への講師の推薦について審議
- ⑫ 特定費用準備資金の積み立て及び勘定科目表の改定について審議
- ⑬ 「特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針」及び「特定個人情報等取扱規程」の制定、「委員会規則」、「能力判定試験規則」及び「著作権に関する取扱規則」の改定並びに実務基準等運営規則の統合について審議
- ⑭ 「退職給付会計に関する数理実務基準」及び「退職給付会計に関する数理実務ガイダンス」の改定について審議
- ⑮ 「IAS19に関する数理実務基準」の制定について審議
- ⑯ 「確定給付企業年金における掛金拠出の弾力化について (提言)」の公表について審議
- ⑰ IAA会議への派遣等、国際アクチュアリー会等に係る活動について審議
- ⑱ IAAから公表された教育シラバス改定案に対するコメントについて審議
- ⑲ IAAから公表されたISAPIAの公開草案に対するコメントについて審議
- ⑳ IASB公開草案「制度改訂、縮小又は清算時の再測定／確定給付制度からの返還の利用可能性 (IAS第19号及びIFRIC第14号の修正案)」に対するコメントについて審議
- ㉑ 評議員会の開催等について審議
- ㉒ 会費軽減及び賛助会員に係る会費について審議
- ㉓ 公益社団法人日本アクチュアリー会及び企業年金連絡協議会との情報

交換会の開催について審議

㊸ 別途の補欠選挙の実施について審議

㊹ 選挙執行委員の推薦及び役員定員について審議

(2) 常任委員会

○企画調整委員会

① 企業年金連絡協議会との情報交換実施（平成28年2月）

② 平成28年度事業計画の作成（平成27年10月、平成27年11月）

○総務委員会

① 平成27年度定時総会資料の作成

② 平成27年度定時総会の開催（平成27年5月）

③ 平成28年度事業計画・予算案の作成

④ 平成27年度評議員会の開催（平成28年2月）

○教育・研修委員会

① 実務研修会の実施（平成28年3月）

② 一般研修会の実施（平成27年8月、平成27年9月、平成28年2月）

③ 年金数理自主研究会の実施（成果発表会：平成27年11月）

④ 職業専門性研修会の実施（平成28年1月）

⑤ 当会のCPD制度創設に向けた検討及び実地テストの実施

⑥ eラーニングコンテンツ作成（平成27年9月）

○広報委員会

① 会報「年金数理人（第38号、39号、40号）」の発行

② 当会サイトのメンテナンスの実施（平成27年12月）

③ 当会サイト（英語版）のメンテナンスについて検討（平成28年1月）

○国際委員会

① IAA会議（チューリッヒ）へ派遣（平成27年4月）

② 外国アクチュアリー会年金専門家との交流会（平成27年5月、平成28年1月）

③ IAAコロキウム（オスロ）へ派遣（平成27年6月）

④ IAA アクチュアリー専門業務の世界的実態調査への参画（平成27年7月以降）

⑤ IAA会議（バンクーバー）の議事検討（平成27年10月）

⑥ IAA会議（バンクーバー）へ派遣（平成27年10月）

⑦ IAAコロキウムの説明会（平成27年8月）

⑧ アジア・アクチュアリアル・カンファランス（バンコク）へ派遣（平成27年11月）

⑨ IAAの年次対応（平成28年1月～平成28年3月）

・2016年会費

・Fully Qualified Actuary 名簿

・2015年確認書

- ⑩ IAAプロフェッショナルリズム委員会の委員を指名（平成28年1月）
- ⑪ IAAカウンスル電子投票
- ⑫ IAAの委員会活動
- ⑬ IAAコロキアム（セントジョンズ）への派遣に関する準備
- ⑭ English Development Team の発足による当会の英語対応支援（平成27年7月より）

○事務管理委員会

- ① 会員のしおりの作成、配布
- ② 会費の請求・未納者への対応
- ③ 会員名簿の管理
- ④ 会計・税務・決算に関する事項の運営・管理
- ⑤ 事務局の防災対策
- ⑥ マイナンバー制度への対応
- ⑦ 会員管理システムのメンテナンス
- ⑧ その他、事務局の運営・管理

○調査研究委員会

- ① 年金関連文献・資料の収集
- ② JSCPA調査報の発刊（No11・12刊行、No13準備）
- ③ 既存分野以外の年金アクチュアリー活動領域調査の企画

○財政運営実務基準委員会

- ① 厚生年金基金実務基準の改定についての検討
- ② 確定給付企業年金実務基準の改定についての検討

○紀律委員会

- ① 行動規範・懲戒規則の内容確認

○試験委員会

- ① 平成27年度能力判定試験の実施（平成27年10月）
- ② 平成27年度能力判定試験の採点及び合格者の決定（平成27年10月～平成27年11月）

○退職給付会計基準委員会

- ① ASBJの動向把握
- ② IASBの動向把握
- ③ IAAの動向把握
- ④ 「退職給付に関する会計基準の適用指針」の改正を受けて、「退職給付会計に関する数理実務基準」および「退職給付会計に関する数理実務ガイダンス」を改定（平成27年6月）
- ⑤ 「IAS19に関する数理実務基準」を制定（平成28年3月）
- ⑥ IASB公開草案「制度改訂、縮小又は清算時の再測定／確定給付制度からの返還の利用可能性（IAS第19号及びIFRIC第14号の修正案）」に対す

るコメントを提出（平成27年10月）

- ⑦ IASBから公表された改定概念フレームワークの公開草案に対するコメントの検討
- ⑧ IASBから公表された「2015アジェンダコンサルテーション」に対するコメントの検討
- ⑨ IAAから公表されたISAP1Aの公開草案に対するコメントを提出（平成28年3月）
- ⑩ 死亡率関係の動向ウォッチ（死亡率小委員会）

○大学教育推進委員会

- ① 東北大学大学院での寄付講座の開始
当会から派遣した講師による講座の実施
- ② お茶の水女子大学大学院での正規講座の開始に伴う講師推薦等の支援
当会推薦の講師による講座の実施
- ③ 大阪大学、慶應義塾大学、東京工業大学、東京理科大学、早稲田大学、名古屋大学の各大学院の正規講座への講師推薦等の支援継続
- ④ 新規の大学院における講義実施の検討
- ⑤ 講師選定方法の検討

（3）特別委員会

○企業年金関連提言特別委員会

- ① 「確定給付企業年金における掛金拠出の弾力化について（提言）」の検討、公表

○試験・教育制度改正特別委員会

- ① IAA 教育シラバス改定案への対応の検討
- ② IAA 教育シラバス改定案へのコメントの検討

○30周年記念事業特別委員会

- ① 30周年記念事業の企画

4. 評議員会について

開催日時：平成 28 年 2 月 2 日 午前 11 時

場 所：銀行倶楽部

議 題：平成 28 年度事業計画（案）に関する件

5. 会員の異動状況

(1) 平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の異動状況

A. 入会	
正会員	11名
準会員	21名
B. 資格変更	
準会員→正会員	13名
正会員→名誉会員	0名
正会員→特定会員	1名
準会員→特定会員	0名
C. 退会	
正会員	17名
準会員	18名
名誉会員	0名
特定会員	1名

(2) 平成28年3月31日現在の会員数

所属法人	正会員	準会員	名誉会員	特定会員	合計
信託銀行	181名	15名	1名	0名	197名
生命保険会社	125	46	1	0	172
政令指定法人	43	5	2	0	50
その他の法人	89	18	2	0	109
個人	32	3	13	26	74
合計	470	87	19	26	602

賛助会員	1団体
------	-----

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項は無い。

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	32,611,755	33,328,569	△ 716,814
前払金	7,240,294	5,101,753	2,138,541
流動資産合計	39,852,049	38,430,322	1,421,727
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
国際会議・海外調査資金	0	4,100,000	△ 4,100,000
30周年記念事業資金	4,000,000	0	4,000,000
特定資産合計	4,000,000	4,100,000	△ 100,000
(2) その他固定資産			
建物	633,932	717,507	△ 83,575
什器備品	1,367,049	1,925,450	△ 558,401
ソフトウェア	7,128,060	10,648,530	△ 3,520,470
敷金	3,018,200	3,018,200	0
減価償却引当資産	8,013,888	8,013,888	0
その他固定資産合計	20,161,129	24,323,575	△ 4,162,446
固定資産合計	24,161,129	28,423,575	△ 4,262,446
資産合計	64,013,178	66,853,897	△ 2,840,719
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,701,866	2,650,003	51,863
預り金	251,685	206,253	45,432
流動負債合計	2,953,551	2,856,256	97,295
負債合計	2,953,551	2,856,256	97,295
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	61,059,627	63,997,641	△ 2,938,014
(うち特定資産への充当額)	(4,000,000)	(4,100,000)	(△100,000)
正味財産合計	61,059,627	63,997,641	△ 2,938,014
負債及び正味財産合計	64,013,178	66,853,897	△ 2,840,719

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[500,000]	[700,000]	[△ 200,000]	
受取入会金	500,000	700,000	△ 200,000	
受取会費	[55,360,000]	[54,260,000]	[1,100,000]	
正会員受取会費	50,680,000	49,480,000	1,200,000	
準会員受取会費	4,480,000	4,580,000	△ 100,000	
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	
事業収益	[6,140,000]	[5,726,000]	[414,000]	
研修会事業収益	4,630,000	4,326,000	304,000	
受験料収益	1,510,000	1,400,000	110,000	
雑収益	[810,000]	[949,961]	[△ 139,961]	
懇親会費収益	770,000	845,000	△ 75,000	
雑収益	40,000	104,961	△ 64,961	
経常収益計	62,810,000	61,635,961	1,174,039	
(2) 経常費用				
事業費	[54,513,138]	[48,754,653]	[5,758,485]	
給料手当	4,195,797	3,987,666	208,131	
福利厚生費	693,345	682,694	10,651	
会議費	3,741,447	3,387,628	353,819	
会場費	4,586,907	3,923,123	663,784	
旅費交通費	11,113,215	6,161,373	4,951,842	
通信運搬費	1,163,096	1,057,896	105,200	
減価償却費	5,879,821	5,811,633	68,188	
消耗什器備品費	357,846	63,733	294,113	
消耗品費	185,033	340,207	△ 155,174	
印刷製本費	3,353,484	4,629,348	△ 1,275,864	
光熱水料費	80,502	91,248	△ 10,746	
賃借料	5,090,855	4,990,474	100,381	
諸謝金	3,290,279	3,225,933	64,346	
租税公課	34,456	25,739	8,717	
支払寄付金	400,000	0	400,000	
委託費	8,982,564	8,817,430	165,134	
図書費	445,944	512,035	△ 66,091	
諸会費	918,547	1,046,492	△ 127,945	
雑費	0	1	△ 1	
管理費	[11,234,876]	[11,848,498]	[△ 613,622]	
役員報酬	206,310	247,572	△ 41,262	
給料手当	2,859,519	3,014,380	△ 154,861	
福利厚生費	472,528	516,065	△ 43,537	
会議費	595,717	690,961	△ 95,244	
会場費	4,238,357	4,128,672	109,685	
通信運搬費	175,413	191,658	△ 16,245	
減価償却費	246,907	244,044	2,863	
消耗什器備品費	41,003	10,291	30,712	
消耗品費	35,446	130,549	△ 95,103	
印刷製本費	196,118	208,328	△ 12,210	
光熱水料費	11,784	15,462	△ 3,678	
賃借料	745,273	845,654	△ 100,381	
諸謝金	490,029	267,288	222,741	
租税公課	7,344	9,061	△ 1,717	
委託費	520,064	918,735	△ 398,671	
図書費	19,889	17,900	1,989	
諸会費	373,175	388,175	△ 15,000	
雑費	0	3,703	△ 3,703	
経常費用計	65,748,014	60,603,151	5,144,863	
当期経常増減額	△ 2,938,014	1,032,810	△ 3,970,824	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,938,014	1,032,810	△ 3,970,824	
一般正味財産期首残高	63,997,641	62,964,831	1,032,810	
一般正味財産期末残高	61,059,627	63,997,641	△ 2,938,014	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	61,059,627	63,997,641	△ 2,938,014	

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

正味財産増減計算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[400,000]	[100,000]	[0]	[500,000]
受取入会金	400,000	100,000		500,000
受取会費	[44,328,000]	[11,032,000]	[0]	[55,360,000]
正会員受取会費	40,544,000	10,136,000		50,680,000
准会員受取会費	3,584,000	896,000		4,480,000
賛助会員受取会費	200,000	0		200,000
事業収益	[6,140,000]	[0]	[0]	[6,140,000]
研修会事業収益	4,630,000	0		4,630,000
受験料収益	1,510,000	0		1,510,000
雑収益	[0]	[810,000]	[0]	[810,000]
懇親会費収益	0	770,000		770,000
雑収益	0	40,000		40,000
経常収益計	50,868,000	11,942,000	0	62,810,000
(2) 経常費用				
事業費	[54,513,138]	[0]	[0]	[54,513,138]
給料手当	4,195,797			4,195,797
福利厚生費	693,345			693,345
会議費	3,741,447			3,741,447
会場費	4,586,907			4,586,907
旅費交通費	11,113,215			11,113,215
通信運搬費	1,163,096			1,163,096
減価償却費	5,879,821			5,879,821
消耗什器備品費	357,846			357,846
消耗品費	185,033			185,033
印刷製本費	3,353,484			3,353,484
光熱水料費	80,502			80,502
賃借料	5,090,855			5,090,855
諸謝金	3,290,279			3,290,279
租税公課	34,456			34,456
支払寄付金	400,000			400,000
委託費	8,982,564			8,982,564
図書費	445,944			445,944
諸会費	918,547			918,547
管理費	[0]	[11,234,876]	[0]	[11,234,876]
役員報酬		206,310		206,310
給料手当		2,859,519		2,859,519
福利厚生費		472,528		472,528
会議費		595,717		595,717
会場費		4,238,357		4,238,357
通信運搬費		175,413		175,413
減価償却費		246,907		246,907
消耗什器備品費		41,003		41,003
消耗品費		35,446		35,446
印刷製本費		196,118		196,118
光熱水料費		11,784		11,784
賃借料		745,273		745,273
諸謝金		490,029		490,029
租税公課		7,344		7,344
委託費		520,064		520,064
図書費		19,889		19,889
諸会費		373,175		373,175
経常費用計	54,513,138	11,234,876	0	65,748,014
当期経常増減額	△ 3,645,138	707,124	0	△ 2,938,014
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,645,138	707,124	0	△ 2,938,014
一般正味財産期首残高				63,997,641
一般正味財産期末残高				61,059,627
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				61,059,627

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、次の方式によっている。

建物を除く有形固定資産	定率法
建物及び無形固定資産	定額法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	円	円	円	円
特定資産				
国際会議・海外調査資金	4,100,000	0	4,100,000	0
30周年記念事業資金	0	4,000,000	0	4,000,000
特定資産計	4,100,000	4,000,000	4,100,000	4,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
	円	円	円	円
特定資産				
30周年記念事業資金	4,000,000	0	4,000,000	0
特定資産計	4,000,000	0	4,000,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	円	円	円
建物	1,407,000	773,068	633,932
什器備品	7,146,836	5,779,787	1,367,049
ソフトウェア	27,036,150	19,908,090	7,128,060
合計	35,589,986	26,460,945	9,129,041

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

該当無し。

財 産 目 録

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	みずほ銀行・東京営業部	運転資金として	32,611,755
	前払金	国際会議参加費用等 賃料・共益費等	公益目的事業に関する前払金 公益目的事業及び管理業務に 関する前払金 (共用資産)	6,731,270 509,024
流動資産合計				39,852,049
(固定資産) 特定資産	30周年記念事業資金	みずほ銀行・東京営業部	30周年記念事業に使用する 特定費用準備資金 <特定資産計>	4,000,000 4,000,000
	その他固定資産 建物	パーティション等	共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	633,932
	什器備品	パソコン等	共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	1,367,049
	ソフトウェア	基幹システム等	共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	7,128,060
	敷金	三田NNビル	共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	3,018,200
	減価償却引当資産	みずほ銀行・東京営業部	減価償却資産の再取得に 備えるために積み立てている <その他固定資産計>	8,013,888 20,161,129
	固定資産合計			
資産合計				64,013,178
(流動負債)	未払金	会報の発行等 職員の給与・賞与・社会保険料等	公益目的事業に関する未払金 公益目的事業及び管理業務に 関する未払金 (共用負債)	1,778,030 923,836
	預り金	講師謝金の源泉所得税 職員給与の源泉所得税等	公益目的事業に関する預り金 公益目的事業及び管理業務に 関する預り金 (共用負債)	64,242 187,443
	流動負債合計			
負債合計				2,953,551
正味財産				61,059,627